



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 コーア商事ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9273 URL <https://www.koashoji-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 首藤 利幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小松 美代子 TEL 045 (560) 6607
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 2023年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	22,052	8.3	4,249	11.6	4,091	9.0	2,687	13.9
2022年6月期	20,353	14.2	3,807	12.7	3,753	10.2	2,359	10.4

(注) 包括利益 2023年6月期 2,693百万円 (14.2%) 2022年6月期 2,358百万円 (11.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	67.83	—	13.6	15.0	19.3
2022年6月期	59.55	—	13.3	14.7	18.7

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 ー百万円 2022年6月期 ー百万円

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	28,464	20,923	73.5	528.12
2022年6月期	26,249	18,665	71.1	471.14

(参考) 自己資本 2023年6月期 20,923百万円 2022年6月期 18,665百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	2,736	△304	△812	10,035
2022年6月期	2,094	△477	△804	8,421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	0.00	—	11.00	11.00	435	18.5	2.5
2023年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00	475	17.7	2.4
2024年6月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		17.2	

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,980	4.2	4,380	3.1	4,380	7.0	2,770	3.1	69.92

（注）現時点では、新型コロナウイルス感染症が当社グループの事業活動に与える影響は軽微ですが、感染拡大の影響など様々な要因により変動する可能性があり、業績予想には新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んでおりません。今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示いたします。詳細は、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年6月期	39,619,980株	2022年6月期	39,619,980株
2023年6月期	1,356株	2022年6月期	1,356株
2023年6月期	39,618,624株	2022年6月期	39,618,657株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年8月23日（水）にアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが5類へと移行されたことで経済活動の本格的な再開が加速した一方、ウクライナ情勢の長期化に伴う世界的な原材料・資源価格の高騰による物価の上昇、欧米諸国の金融引き締め政策による円安の進行等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。このような環境の中、新型コロナウイルス感染症による当社グループ業績への影響は軽微でありました。円安の影響は原料等の仕入価格が変動するリスクがありますが、原薬販売事業では、必要に応じ為替予約を行うことや、海外サプライヤーへの価格交渉、為替連動型の価格設定への切替等により、医薬品製造販売事業では、量産体制を推進し生産量を増大させること等による生産効率の向上、コスト削減、販売価格の見直し等によりリスク回避に努めております。

医薬品業界におきましては、薬機法違反を起因とする品質問題により、ジェネリック医薬品全体で供給不安が発生し、品質や安定供給に関わる信頼性の確保が求められております。

当社グループでは継続して製造管理や品質管理の強化を行っており、医薬品製造販売事業の主力工場では、当期の製造販売承認書と製造実態の齟齬にかかる一斉点検を既に完了させ、グループ各社間における無通告監査（抜き打ちの立入り監査）や、実地調査に赴くことがかなわない海外製造所等のリモート監査についても継続して実施しております。

また、2021年度から2年に1度の薬価改定に加え、中間年においても改定を行う毎年薬価改定が実施される一方、今年度改定では、急激な原材料費の高騰や安定供給問題等に対応するため、1,100品目を対象に不採算品再算定が適用され、当社グループの製品も数品目が対象となりました。

厚生労働省が主催する「医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会」の2023年6月9日の報告書では、医薬品産業を取り巻く諸課題のうち、足下で顕在化している供給不安の課題と対策の方向性がまとめられており、数量ベースで80%を超え、国民にとって必要不可欠となったジェネリック医薬品について、品質を確保しつつ将来にわたって安定的に供給し続けるために、生産の効率化、非常事態に対応できる余力を持った製造体制の確保、各企業がそれぞれの特性を活かしつつ分業を行うことで安定供給が実現できる産業を目指すこと等の必要性が示されました。

当社グループの原薬販売事業では、高品質かつコスト競争力の高い医薬品原薬を取り揃え安定供給を行っておりますが、さらなる取引拡大に対応するために大阪医薬分析センターの改修工事を進めております。医薬品製造販売事業では、特徴である注射剤において市場実勢価格との乖離率は低く、中でもジェネリック医薬品への置換えが比較的進んでいない高薬理活性注射剤製造に注力するとともに、一層の生産性向上に努めております。その一環として、今後さらなる需要拡大が見込まれる製品を増産し、安定供給体制を強化するために蔵王工場の敷地内に医薬品倉庫の新設を進めており、2024年3月頃の稼働を予定しております。医薬品倉庫の新設により、原材料の安定在庫の確保及び製造製品の増加など生産能力の強化を図り、安定供給体制を向上させることで医薬品製造販売事業のさらなる拡大を目指してまいります。

このような状況の下、当連結会計年度の業績は、売上高22,052百万円（前期比8.3%増）、営業利益4,249百万円（前期比11.6%増）、経常利益4,091百万円（前期比9.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,687百万円（前期比13.9%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①原薬販売事業

原薬販売事業におきましては、中枢神経系用薬や呼吸器官用薬向け原薬の販売が減少したものの、新規採用品目の伸長等により、循環器官用薬や腫瘍用薬向け原薬の販売が増加し、当連結会計年度の売上高は15,998百万円（前期比8.7%増）、セグメント利益は2,727百万円（前期比14.1%増）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高1,834百万円を含んでおります。

②医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業におきましては、受託製造の主力製品のうち増産体制の構築を進めていた注射剤において、当該製品のジェネリック医薬品シェア伸長による数量増加や販売価格の見直し等により堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は7,889百万円（前期比5.1%増）となり、セグメント利益は円安や燃料価格高騰による原材料や水道光熱費等のコスト増加があったものの、売上高の増加に伴う利益の増加や、増産や収率向上による生産性の改善等で利益確保に努めたことにより1,533百万円（前期比7.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は28,464百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,214百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加1,643百万円、売掛金の増加399百万円、電子記録債権の増加237百万円、仕掛品の増加162百万円、原材料及び貯蔵品の増加98百万円等があった一方で、減価償却実施等に伴う有形固定資産の減少267百万円等があったことによるものであります。

負債は7,541百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは主に、未払金等のその他流動負債の増加227百万円、支払手形及び買掛金の増加39百万円、電子記録債務の増加27百万円等があった一方で、長期借入金の減少349百万円等があったことによるものであります。

純資産は20,923百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,257百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加2,251百万円等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末より2.4ポイント増加し、73.5%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,613百万円増加し、10,035百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,736百万円（前期比642百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,091百万円、減価償却費692百万円等があった一方で、法人税等の支払額1,573百万円、売上債権の増加額485百万円、及び棚卸資産の増加額171百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、304百万円（同173百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産取得による支出271百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、812百万円（同7百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額436百万円、長期借入金の返済による支出349百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

ジェネリック医薬品は、数量ベースで80%を超え国民にとって必要不可欠なものとなりましたが、その一方で毎年薬価が改定される方針が決定しているほか、品質の確保や医薬品の安定供給に関する問題も重なり厳しい環境が続いております。「医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会」において医療上の必要性が高い医薬品の薬価を下支えしつつ、安定供給が可能となるように、最低薬価、不採算品再算定、基礎的医薬品といった制度やその運用の改善を検討するとともに、中長期的には、採算性を維持するための新しい仕組みを検討すべきであるとされており、安定供給のための取り組みが進められることが予想されます。

このような状況の下で、当社グループは医薬品の安定供給及び品質管理を最優先に努め、中長期的な視点にたつて各事業に取り組んでまいります。

主な中期事業戦略は以下になります。

①原薬販売事業

- ・新規採用活動促進及び取扱品目増加を見越した社内体制強化
- ・Afterコロナにおける海外サプライヤーとの関係性強化
- ・「医薬品専門商社」「モダリティ革命」に向けた対応
- ・製販のベストパートナーとしての医薬分析センター及び品質保証機能の活用
- ・グループ間のシナジー効果の具体的施策の実施

②医薬品製造販売事業

『回収とのバランスに注視した設備投資を推進』

ESGに配慮し、開発から製造まで開発提案型の受託事業（CDMO）による持続的成長を目指す

- ・業務全般にわたるコンプライアンス意識の向上
- ・グループシナジーの強化による開発提案型の受託事業（CDMO）戦略推進
研究開発本部に受託開発部門(CDMO技術課)を設置
- ・蔵王工場受託事業の本格展開
バイアル液剤、凍結乾燥製剤の新たな受託獲得、シリンジ製剤増産
- ・主力製品の増産と利益確保
- ・人への投資を積極的に行い人材の育成強化並びに登用により医薬品製造販売業を行う責任体質の強化
- ・経営計画に基づく投資計画、修繕計画による安心・安全な医薬品の安定供給

なお現時点では、新型コロナウイルス感染症が当社グループの事業活動に与える影響は軽微ですが、感染拡大の影響など様々な要因により変動する可能性があり、業績予想には新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んでおりません。今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示いたします。

これらの結果、次期連結会計年度の売上高22,980百万円（前期比4.2%増）、営業利益4,380百万円（前期比3.1%増）、経常利益4,380百万円（前期比7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,770百万円（前期比3.1%増）を予想しております。

セグメント別の次期見通しは、次のとおりであります。

①原薬販売事業

原薬販売事業は、充実した取引基盤と、自社保有の試験設備による高品質保証体制を活用して、開発初期段階から安心・安全な原薬の提案活動を強化し新規採用品を拡大することで、売上高は16,500百万円（前期比3.1%増）、セグメント利益2,830百万円（前期比3.8%増）を予想しております。

②医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業は、主力製品の増産により売上、利益を確保し、蔵王工場の受託事業を本格的に展開することで、売上高は7,980百万円（前期比1.2%増）、セグメント利益1,540百万円（前期比0.5%増）を予想しております。

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響について

①原薬販売事業

原薬販売事業におきましては、世界10ヶ国以上90社以上の海外サプライヤーより輸入仕入を行っております。物流面での遅延、納期末確定を予想して対応をしておりますが、現在まで欠品等は発生しておりません。

当社グループといたしましては、医薬品製販業者が必要とする原薬を必要な時期に納入できるよう努めております。

②医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業におきましては、サプライヤー及び原薬販売業者からの情報収集に引き続き努めております。また、製造現場におきましては、行政からの要請を受け入れ労務面に配慮しつつ衛生管理を実施しており、生産活動に影響がないように取り組んでおります。

以上のことから、現時点では新型コロナウイルス感染症による当社グループの事業活動における影響は軽微なものであり、輸入が滞るリスクや為替相場が変動し原料の仕入価格が急激に変動するリスク等があるものの、現在の在庫状況から業績に対する影響も軽微なものと認識しております。また、手元資金・借入による必要資金は確保されており、不測の事態に対する調達に懸念はないと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,123,370	10,767,016
受取手形	257,083	105,423
売掛金	3,405,382	3,805,030
電子記録債権	4,169,136	4,406,195
商品及び製品	1,505,144	1,415,639
仕掛品	400,428	563,125
原材料及び貯蔵品	384,702	483,358
その他	160,572	284,469
流動資産合計	19,405,821	21,830,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,853,376	4,889,478
減価償却累計額	△2,144,793	△2,336,069
建物及び構築物(純額)	2,708,583	2,553,408
機械装置及び運搬具	3,714,364	3,798,624
減価償却累計額	△1,910,485	△2,267,079
機械装置及び運搬具(純額)	1,803,878	1,531,544
工具、器具及び備品	1,252,664	1,351,945
減価償却累計額	△1,032,481	△1,085,743
工具、器具及び備品(純額)	220,182	266,201
土地	1,761,774	1,761,774
建設仮勘定	48,723	163,026
有形固定資産合計	6,543,142	6,275,955
無形固定資産		
その他	52,740	33,879
無形固定資産合計	52,740	33,879
投資その他の資産		
投資有価証券	63,731	56,775
繰延税金資産	138,633	222,079
退職給付に係る資産	34,262	29,891
その他	11,602	15,652
投資その他の資産合計	248,229	324,399
固定資産合計	6,844,113	6,634,234
資産合計	26,249,934	28,464,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,464,164	1,504,004
電子記録債務	658,864	686,818
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	349,904	349,904
未払法人税等	809,405	810,011
賞与引当金	48,224	48,558
その他	757,440	984,618
流動負債合計	4,938,004	5,233,914
固定負債		
長期借入金	2,291,192	1,941,288
繰延税金負債	6,311	1,460
役員退職慰労引当金	124,588	137,624
退職給付に係る負債	120,339	135,597
その他	103,666	91,119
固定負債合計	2,646,098	2,307,090
負債合計	7,584,102	7,541,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,277	522,277
資本剰余金	205,828	205,828
利益剰余金	17,920,673	20,172,089
自己株式	△407	△407
株主資本合計	18,648,371	20,899,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,990	11,915
繰延ヘッジ損益	1,469	11,785
その他の包括利益累計額合計	17,460	23,700
純資産合計	18,665,832	20,923,488
負債純資産合計	26,249,934	28,464,493

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	20,353,415	22,052,802
売上原価	14,419,316	15,609,967
売上総利益	5,934,098	6,442,835
販売費及び一般管理費	2,126,727	2,192,878
営業利益	3,807,371	4,249,956
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,430	1,983
受取手数料	15,786	14,189
補助金収入	2,566	—
販売権譲渡益	15,181	—
受取補償金	16,523	9,098
その他	6,577	9,437
営業外収益合計	59,066	34,709
営業外費用		
支払利息	11,077	7,462
投資有価証券評価損	10,745	3,071
為替差損	28,037	157,729
和解金	16,000	—
自主回収関連費用	37,034	13,127
その他	9,946	11,409
営業外費用合計	112,841	192,800
経常利益	3,753,596	4,091,865
税金等調整前当期純利益	3,753,596	4,091,865
法人税、住民税及び事業税	1,404,119	1,496,161
法人税等調整額	△9,842	△91,516
法人税等合計	1,394,277	1,404,645
当期純利益	2,359,319	2,687,220
親会社株主に帰属する当期純利益	2,359,319	2,687,220

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	2,359,319	2,687,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,463	△4,075
繰延ヘッジ損益	1,469	10,315
その他の包括利益合計	△993	6,240
包括利益	2,358,326	2,693,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,358,326	2,693,461

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	522,277	205,828	15,957,540	△376	16,685,270
当期変動額					
剰余金の配当			△396,186		△396,186
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,359,319		2,359,319
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,963,133	△31	1,963,101
当期末残高	522,277	205,828	17,920,673	△407	18,648,371

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	18,453	—	18,453	16,703,724
当期変動額				
剰余金の配当				△396,186
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,359,319
自己株式の取得				△31
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△2,463	1,469	△993	△993
当期変動額合計	△2,463	1,469	△993	1,962,108
当期末残高	15,990	1,469	17,460	18,665,832

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	522,277	205,828	17,920,673	△407	18,648,371
当期変動額					
剰余金の配当			△435,804		△435,804
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,687,220		2,687,220
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,251,416	—	2,251,416
当期末残高	522,277	205,828	20,172,089	△407	20,899,787

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	15,990	1,469	17,460	18,665,832
当期変動額				
剰余金の配当				△435,804
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,687,220
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△4,075	10,315	6,240	6,240
当期変動額合計	△4,075	10,315	6,240	2,257,656
当期末残高	11,915	11,785	23,700	20,923,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,753,596	4,091,865
減価償却費	678,242	692,593
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,955	333
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,705	13,035
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,050	4,370
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,982	15,257
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,745	3,071
受取利息及び受取配当金	△2,430	△1,983
支払利息	11,077	7,462
補助金収入	△2,566	—
和解金	16,000	—
為替差損益 (△は益)	△19,819	7,135
固定資産除売却損益 (△は益)	1,015	1,384
売上債権の増減額 (△は増加)	△685,585	△485,045
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△154,932	△171,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107,169	67,793
未収入金の増減額 (△は増加)	△7,956	△35,087
その他	△73,827	100,770
小計	3,414,106	4,311,144
利息及び配当金の受取額	6,877	4,257
利息の支払額	△11,073	△7,455
補助金の受取額	3,523	2,463
法人税等の支払額	△1,303,247	△1,573,456
和解金の支払額	△16,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,094,186	2,736,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	929
固定資産の取得による支出	△443,521	△271,633
定期預金の預入による支出	△192,011	△198,011
定期預金の払戻による収入	162,010	168,011
その他	△3,809	△3,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△477,331	△304,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△383,248	△349,904
配当金の支払額	△395,443	△436,213
自己株式の取得による支出	△31	—
その他	△26,211	△25,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△804,934	△812,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,819	△7,135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	831,739	1,613,644
現金及び現金同等物の期首残高	7,590,119	8,421,859
現金及び現金同等物の期末残高	8,421,859	10,035,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

コア商事㈱

コアイセイ㈱

コアバイオテックベイ㈱

当連結会計年度において、コア製薬株式会社は当社の連結子会社であるコアバイオテックベイ株式会社を存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

① 製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～8年

工具、器具及び備品 2年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主にジェネリック医薬品の原薬及び製造販売を行っております。

当社グループは、顧客との販売契約に基づいて、顧客に商品及び製品を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務は、商品及び製品を顧客に引き渡す一時点において顧客に支配が移転し、履行義務が充足されると判断しております。なお、商品及び製品の国内販売においては、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務（外貨建予定取引を含む）

ハ ヘッジ方針

為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で必要に応じ為替予約を行う方針としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。なお、振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、臨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりしかを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社グループは、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であるとの仮定をもとに、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループの経営成績への影響については軽微であり、会計上の見積りへの影響も軽微であると考えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,619,980	—	—	39,619,980
合計	39,619,980	—	—	39,619,980
自己株式				
普通株式(注)	1,312	44	—	1,356
合計	1,312	44	—	1,356

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	396,186	10.00	2021年6月30日	2021年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	435,804	利益剰余金	11.00	2022年6月30日	2022年9月28日

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	39,619,980	—	—	39,619,980
合計	39,619,980	—	—	39,619,980
自己株式				
普通株式	1,356	—	—	1,356
合計	1,356	—	—	1,356

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	435,804	11.00	2022年6月30日	2022年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	475,423	利益剰余金	12.00	2023年6月30日	2023年9月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に「原薬販売事業」及び「医薬品製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	原薬販売事業	医薬品製造販 売事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	12,848,174	7,505,241	20,353,415	—	20,353,415
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,848,174	7,505,241	20,353,415	—	20,353,415
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,873,579	—	1,873,579	△1,873,579	—
計	14,721,753	7,505,241	22,226,994	△1,873,579	20,353,415
セグメント利益	2,389,911	1,421,309	3,811,221	△3,849	3,807,371
セグメント資産	15,449,509	10,691,982	26,141,491	108,443	26,249,934
その他の項目					
減価償却費	91,518	582,093	673,612	4,630	678,242
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	34,324	352,688	387,013	322	387,335

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,849千円は、セグメント間取引の消去及び全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額108,443千円は、セグメント間取引の消去及び全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額4,630千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額322千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	原薬販売事業	医薬品製造販 売事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	14,163,624	7,889,177	22,052,802	—	22,052,802
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,163,624	7,889,177	22,052,802	—	22,052,802
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,834,833	—	1,834,833	△1,834,833	—
計	15,998,458	7,889,177	23,887,635	△1,834,833	22,052,802
セグメント利益	2,727,439	1,533,670	4,261,109	△11,152	4,249,956
セグメント資産	16,794,087	11,156,444	27,950,531	513,961	28,464,493
その他の項目					
減価償却費	91,130	597,388	688,518	4,075	692,593
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	50,435	360,378	410,813	1,350	412,163

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△11,152千円は、セグメント間取引の消去及び全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額513,961千円は、セグメント間取引の消去及び全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,075千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,350千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	原薬販売事業	医薬品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	12,848,174	7,505,241	20,353,415

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
扶桑薬品工業株式会社	3,579,372	原薬販売事業 及び 医薬品製造販売事業

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	原薬販売事業	医薬品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	14,163,624	7,889,177	22,052,802

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
扶桑薬品工業株式会社	4,232,683	原薬販売事業 及び 医薬品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	471.14円	528.12円
1株当たり当期純利益	59.55円	67.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,359,319	2,687,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	2,359,319	2,687,220
普通株式の期中平均株式数(株)	39,618,657	39,618,624

(重要な後発事象)

該当事項はありません。